

労働文献目録

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
TEL 03-5991-5032

2004. 11. 16～2004. 12. 8 労働政策研究・研修機構受け入れ

(編著者名)

(文献資料名)

(収録誌名・発行所)

(巻号, 通巻) (年・月)
(判・頁)

* 印単行書

【00 総記】

01 労働関連統計				
総務省統計局編	* 個人企業経済調査報告(動向編)(平成16年4～6月期)	総務省統計局	A4.82	04.10
総務省統計研修所編	* 第54回日本統計年鑑	総務省統計局	A4.974	04.11
厚生労働省労働基準局編	* 平成15年労働基準監督年報(第56回)	厚生労働省労働基準局	A4.87	04.12
厚生労働省大臣官房統計情報部編	* 平成15年簡易生命表	厚生統計協会	A4.57	04.11
02 文献目録				
法政大学大原社会問題研究所	社会・労働関係文献月録	大原社会問題研究所雑誌(法政大学)	553	04.12
日本教育社会学会編	教育社会学文献目録2003	教育社会学研究	75	04.11

【10 労働問題一般】

01 労働問題一般				
山本 潔	『日本の労働調査(1945～2000年)』をまとめて(上)	労働法律旬報	1586	04.10下
藤井宏一・小倉一哉・小野晶子・伊藤 実	座談会：平成16年版労働経済白書一雇用の質の充実を通じた豊かな生活の実現に向けた課題一	Business Labor Trend	一.一	04.12
〔特集：雇用〕		改革者	533	04.12
長嶋俊三	高齢者の能力の有効活用一新しい雇用システムの可能性一			
脇坂 明	女性労働市場の課題と今後一多様化に向けた対応が必要一			
小崎敏男	若年労働者を取り巻く環境の変化と労働政策一将来を担う若者の人材育成の方途一			
生活情報センター編集部編	* 少子高齢社会総合統計年報2004	生活情報センター	A4.346	04.10
厚生労働省編	* 海外情勢白書一世界の厚生労働2004一	TKC出版	A4.271	04.10
平地一郎	* 労働過程の構造分析一鉄鋼業の管理・労働・賃金一	御茶の水書房	A5.242	04.10
トマス=W.マローン著, 高橋則明訳	* フューチャー・オブ・ワーク	ランダムハウス講談社	A5.261	04.9
石川晃弘編	* 体制移行期チェコの雇用と労働	中央大学出版部	A5.156	04.11
03 労働経済				
鶴飼康東・渡邊真治	情報化投資と人的資本および組織の相互依存関係一郵便局長アンケートデータによる分析一	関西大学経済論集	54-3・4	04.11
遠山智久	大学院への経済学⑨企業の理論一労働需要関数と財の供給関数一	経済セミナー	599	04.12
樋口美雄・太田	パネルデータによる経済分析⑦パネルデータ	経済セミナー	599	04.12

清・新保一成 社会経済生産性本部編	の利点(6) * 労働生産性の国際比較 (2004年版)	社会経済生産性本部	B5.150	04.11
04 研究開発・技術革新 松井敏邇	下請制に関する学説検討と「下請企業の存立形態分析」の視点—自動車産業における系列取引の構造と「下請企業の存立形態」(1)—	立命館経営学 (立命館大学)	43-4	04.11
05 労働史 (労働運動史・組合史を含む) 栢田大知彦	「統一組合」の歴史的起源—ドイツ労働総同盟の組織構造—	立教経済学研究 (立教大学)	58-2	04.10
若林幸男	日本近代初期における商業サービス産業職員の店住み込みから通勤制度へのシフトに関する歴史的展望	明治大学社会科学研究所紀要	42-2	04.3
林田治男	土木学会のステータスと英国人鉄道技術者の動機の考察	大阪産業大学経済論集	6-1	04.10
デレック=スミス・ピーター=レガット	オーストラリアにおける産業医学の発展の歴史: Part11788-1970	産業医科大学雑誌	26-4	04.12
[特集: 20世紀における市場・企業・労働] 清水克洋	20世紀初頭フランスにおける「徒弟制度の危機」—労働審議会調査『徒弟制』(1902年)の検討を中心に—	企業研究 (中央大学)	5	04.10
関口定一	ジェネラル・エレクトリック社における先任権の形成—労働組合的慣行の経営的起源—			
村田 治	* 村田製作所オーラル・ヒストリー	政策研究大学院大学	A4.53	04.9
高畑敬一	* 高畑敬一オーラル・ヒストリー	政策研究大学院大学	A4.223	04.10
06 海外労働情報 安井宏樹	シュレーダー政権「アジェンダ2010」の福祉・労働市場改革 (上) —ドイツ版「構造改革」の政治過程—	生活経済政策	95	04.12
07 国際労働問題 (ILO・国際労働運動を含む) 山元京子	非自発的意思決定の状況下より生じる子どもの自発的意思決定による児童労働の一考察 (I) —東南アジアにおけるストリートチルドレンの労働—	青山社会科学紀要 (青山学院大学大学院)	33-1	04.9
中野育男	海外労働事情 (33) ILO/ILOとアジア—最悪の形態の児童労働—	労働法律旬報	1586	04.10下

【20 労働政策】

03 雇用政策 小西康生	地方自治体の雇用政策の再吟味	国民経済雑誌 (神戸大学)	190-4	04.10
小西康之	失業保険制度の再構築—歴史的変遷, 法及び保険理論, ならびに労働市場政策の観点から—	明治大学社会科学研究所紀要	41-2	03.3
田宮和夫	最新の雇用統計と雇用政策(10)—技術革新・情報化と雇用 (その1) —	統計	55-11	04.11
田宮和夫	最新の雇用統計と雇用政策(11)—技術革新・情報化と雇用 (その2) — (最終回)	統計	55-12	04.12
労働問題リサーチセンター・社会経済生産性本部編	* 新時代の若年者雇用政策の方向に関する調査研究報告書	労働問題リサーチセンター	A4.157	04.11
高橋 保	* 雇用の政策と法	ミネルヴァ書房	A5.438	04.10

【30 雇 用】

01 雇用問題一般					
山口一男	「終身雇用」の実態とその後から1995年までの動向—	経済産業ジャーナル	403	04.11	
野口やよい	年収1／2時代の再就職	労働調査	425	04.10	
02 人口・労働力人口					
西岡八郎・小池司朗・山内昌和	日本の市区町村別将来推計人口—平成12(2000)年～42(2030)年(平成15(2003)年12月推計)—	人口問題研究	59-4	03.12	
伊藤 薫	経済の地域間格差と国内人口移動	統計	55-11	04.11	
エリス由起子	日本少子化問題について—アメリカ・マンスフィールド研修生の観点—	ESTRELA	128	04.11	
21世紀ヒューマンケア研究機構家庭問題研究所編	*少子化の要因や影響等にかかる意識調査研究報告書	兵庫県	A4.198	04.3	
03 労働市場					
三木田辰兵	インサイダー・アウトサイダーの労働市場とマクロ経済モデルの研究—A. リンドベック=D. J. スノーワーの理論を中心として—	経済理論(和歌山大学)	321・322	04.11	

【40 労働条件・人事労務】

01 労働条件一般					
森川信男	ワークプレイスから見たオフィスの多様化(2)	青山経営論集(青山学院大学)	39-2	04.9	
02 人事労務一般					
菊野一雄	新しい人的資源管理の基本理念に関する一考察	立教経済学研究(立教大学)	58-2	04.10	
遠藤公嗣	イギリスにおける人事査定制度	明治大学社会科学研究所紀要	42-2	04.3	
伊藤 実	雇用・人事システムの構造改革(第42回)成果主義を問い直す②	人材教育	192	04.12	
吉田 寿	「コース別人事・限定勤務地制度」「地域別賃金」の仕組みと運用	賃金実務	959	04.11	
寺崎文勝	成果主義下の評価制度を考える	日労研資料	1292	04.12	
西村博次	広域JAにおける目標管理制度に関する調査結果報告書	農協労研REPORT	441	04.11	
杉村照夫	人事制度とポイント制賞与制度の導入について	農協労研REPORT	442	04.12	
廣岡久生	Q&Aで分かる降格制度の導入・運用のポイント—人事制度の実行力を高め、人材活性化を促すアプローチ—	労政時報	3642	04.11	
石井妙子	降職・降格を行う場合の留意点—判例からみた解説とQ&A 要件とその適否—	労政時報	3642	04.11	
釘崎広光	規律と求心力を生み出す成果主義が「チーム力」を強化する	Diamond ハーバードビジネスレビュー	195	04.12	
城 繁幸・米倉誠一郎	良い成果主義、悪い成果主義—管理職よ、まず自ら成果主義を導入して手本を示せ—	Voice	323	04.11	
金森忠志	逆コンピテンシーの活用—ダメ社員の行動特性をつかむ評価チェック&行動基準表—	月刊人事マネジメント	168	04.12	
高橋伸夫	*『虚妄の成果主義』—日本型年功制復活のススメ—	労働政策研究・研修機構	A4.26	04.7	
木村琢磨・島貫智行・高橋康二	*米国企業の人的資源管理と外部人材活用—1996-1997NOSデータの再分析—	東京大学社会科学研究所	B5.78	04.10	
金子雅臣	*知っていますか? パワー・ハラスメント—問一答—	解放出版社	A5.110	04.10	
齋藤 孝	*嫌われる言葉—部下と上司の常套句—	講談社	A5.154	04.9	

全国社会保険労務士会連合会編 労務行政研究所編	* 社会保険労務ハンドブック平成17年版 * 先進企業の人事制度改革事例集—主要40社にみる人材活性化策の実例—（労政時報別冊）	中央経済社 労務行政研究所	B6.704 B5.559	04.11 04.9
03 賃金・退職金				
遠藤公嗣	賃金形態論の途絶—小池和男「賃金の上がり方」論—	大原社会問題研究所 雑誌（法政大学）	553	04.12
山根安則	生活できない賃金—りそなグループ近畿大阪銀行労働者の現実—	金融労働調査時報	649	04.9
田口晶子	一般労働者とパートの賃金20年—大企業、高位の者の賃金と中低位の者の間の賃金格差に拡大傾向—	賃金・労務通信	1830	04.11
居樹伸雄	賃金制度改革とモデル賃金	賃金・労務通信	1831	04.11
高原暢恭	業績連動型賞与導入マニュアル—原資決定のための指標選定から反映方法、個人配分までを詳説—	労政時報	3641	04.11
労務行政研究所編 集部	業績連動型賞与制度の実態—対象層、準拠する業績指標、賞与の最低保障月数などを探る—	労政時報	3641	04.11
労務行政研究所編 集部	2004年度モデル賃金・年収調査—ベアゼロが7割台、組合員の年収は約506万円—	労政時報	3641	04.11
都留 康	日本企業の賃金改革を検証する	労働調査	425	04.10
岸田宏一	年齢階級別にみた賃金変動—賃金構造基本統計調査から—	労働統計調査月報	670	04.11
谷田部光一	中小企業と賃金制度(1)	月刊社会保険労務士	40-10	04.10
谷田部光一	中小企業と賃金制度(2)	月刊社会保険労務士	40-11	04.11
政経研究所編	* 2004年版諸手当の水準と支給条件	政経研究所	B5.437	04.5
落合孝裕	* 給与明細のカラクリと社会のオキテ	秀和システム	B5.95	04.11
堺経営者協会編	* 平成16年度賃金と諸手当	堺経営者協会	A4.46	04.11
産労総合研究所編	* 2005年版モデル賃金実態資料	経営書院	B5.387	04.12
04 労働時間・休日休暇				
森岡孝二	アメリカの労働時間論争と働きすぎの実態	関西大学経済論集	54-3・4	04.11
櫻井暁男	海外勤務者の特別休暇・一時帰国休暇制度をどう設計・運用したらよいか—	賃金実務	960	04.12
矢野真和	新しいワークスタイルと労働時間のあり方—ワークスタイルの変化と不易—	電機総研レポート	299	04.11
小倉一哉	働き過ぎの日本人—仕事は人生の「全部」ではなく「一部」—	労働かながわ	624	04.11
栩木 敬	アメリカのホワイトカラー・イグゼンプシヨンの規則改正（第1回）規則改正の概要	労務事情	1064	04.11
栩木 敬	アメリカのホワイトカラー・イグゼンプシヨンの規則改正（第2回）規則改正の概要その2	労務事情	1066	04.12
〔特集：裁量労働制と労働時間管理〕		月刊人事労務	189	04.11
岩本充史	労働時間管理に関する実務			
藤本忠司	メーカーにおける労働時間短縮の進め方			
〔特集：グローバル化時代の労働時間制度の方向〕		世界の労働	54-10	04.10
田中清定	グローバル化と、これからの労働時間制度について—労働時間の将来像—			
久谷典四郎	欧州の労働時間をめぐる動き—悪夢への入口？—			
濱口桂一郎	EU労働時間指令の改正案とその影響			
小嶋典明	ホワイトカラーの労働時間制度—アメリカの適用除外制度を中心に—			
斎藤 周	労働時間をめぐるILO基準と日本の課題			
島津美由紀・青木克己	メンタルヘルスの確保と長時間労働への対応			

06 雇用管理				
木谷光宏	大学生の就職活動と企業の採用動向に関する —考察—就職自由化時代の就職・採用活動 の実態—	明治大学社会科学研 究所紀要	42-1	03.10
根本 孝	新学卒採用の評価基準—即戦力採用とコンピ テンシー面接をめぐって—	明治大学社会科学研 究所紀要	42-1	03.10
牛久保 潔	失敗しない中途採用のコツ—成否を分ける 「中途採用力」の高め方—	労政時報	3643	04.12
舞田竜宣	優秀人材の定着を図るリテンション策—引き 止めるために必要な「こころのマネジメン ト」と具体例—	労政時報	3643	04.12
労働政策研究・研 修機構編	* 労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関 する調査 (JILPT調査シリーズNo. 1)	労働政策研究・研修 機構	A4.497	04.11
07 労働災害・安全衛生				
諏訪園 靖・原田 秀人・坂田晃一・ 大石充宏他	交代制勤務が自覚的疲労度に与える影響	産業医学ジャーナル	27-6	04.11
山田宇以・端詰勝 敬・坪井康次	心身医学からみた産業保健	産業医学レビュー	66	04.11
嶋本 喬	健康寿命の延伸を目指した健康科学の展開— 産業医学への応用—	産業医学レビュー	66	04.11
加藤真木子	平成15年度常勤地方公務員災害補償統計の概 要について	地方公務員月報	496	04.11
鈴木安名	知っていますか？職場のメンタルヘルス	労働かながわ	624	04.11
小林祐一	現場と医療をつなぐ産業医のマネジメント機 能—HOYAグループのメンタルヘルス教育・ 支援活動—	労働法学会研究報告	2340	04.9
労働調査会出版局 編	* 送検事例と労働災害 平成16年版	労働調査会	B5.111	04.7

【50 労使関係】

01 労使関係一般				
柳澤敏勝	欧州労使協議会とイギリス労使関係	明治大学社会科学研 究所紀要	42-2	04.3
中野隆宣	〈労働組合よ！〉—難問先送りの連合改革計画—	賃金と社会保障	1378	04.9下
鹿田勝一	2005年春闘の方針論議, はじまる！—主要産 別大会の論点—	賃金と社会保障	1380	04.10下
居樹伸雄	半世紀を迎えた春闘 (その2)	労働と経済	1379	04.11
田端博邦	労使関係の国際比較⑥各国・地域の労使関係 の構造と変化(1)	月刊労委労協	583	04.11
日本経済調査協議 会編	* 雇用形態の多様化と労使関係—雇用形態の 多様化が人事管理や労働組合, 労働政策に 及ぼす影響—	日本経済調査協議会	B5.186	04.11
社会経済生産性本 部生産性労働情 報センター編	* 2004年春闘の総決算—労・使各機関の総括 と課題—	社会経済生産性本部 生産性労働情報セ ンター	B5.85	04.11
02 労働組合・労働運動				
山田和代	「未組織労働者の組織化」はどのように議論さ れてきたのか—先行研究の概観—	彦根論叢 (滋賀大学)	350	04.9
澤藤統一郎	労働組合とコンプライアンス	金融労働調査時報	649	04.9
小林宏康	生き生きとした団結をつくるために—労働組 合の組織建設と青年問題—	国公労調査時報	504	04.12
篠田 徹	グローバル・レーバー：連帯の可能性を求め て (第9回) パシフィック・サンディカリ ズム (その2) ラディカル・ハワイ	生活経済政策	95	04.12
原ひろみ・佐藤博 樹	労働組合支持に何が影響を与えるのか—労働 者の権利に関する理解に着目して—	日本労働研究雑誌	532	04.11
勝又浩正	労働組合のこれからのありようを考える—07	労働と経済	1378	04.11

	年問題を控え、組合の弱体化が指摘される 中で—			
橋詰洋三	労働組合運動と法 (27)	月刊社会保険労務士	40-11	04. 11
江上寿美雄	職場・地域から05春闘始動—連合、地域組織 の強化へ—	月刊労働組合	474	04. 12
田村雅宣	05春季生活闘争における格差是正の課題	月刊労働組合	474	04. 12
善明建一	国鉄「分割・民営化」と国労分裂—社会主義 協会とは何か 労働者運動の歴史における その役割⑥—	社会主義	507	04. 12
中西一三	「仕事」を闘争課題にしよう (上)	社会主義	507	04. 12
〔特集：05春闘の課題をさぐる〕		社会主義	507	04. 12
熊谷重勝	企業数値から見る日本経済—不安定性の増 大と富の集中—			
福原 武	連合05春季生活闘争方針の考察—問われる 連合の社会的役割—			
遠藤芳孝	成果主義賃金制度は更なる低賃金を生み出 す—NTT労働者の実態—			
中川信一	「地域給与・給与制度見直し」を巡る情勢と 問題点			
鴨 桃代	均等待遇要求を全労働者の課題に			
田島恵一	最低賃金闘争をメジャーな闘いへ			
菅原 昇	地域共闘を積み上げ連合運動強化			
山根真二	急速に進む公務部門での市場原理導入—自 治労第75回定期大会より—			
鈴木健一	厳しい時こそ組合員の期待が集まる産別闘 争—定期大会から秋季年末闘争、05春闘 へ—			
斉藤 進	東京大学における「非常勤職員」の実態と 闘い			
岩永雅高	すりけずられる心と体—教育現場からの告 発—			
〔特集：転換期の労働運動を考える〕		電機総研リポート	298	04. 10
高野 孟	労働組合の社会的存在意義			
藤村博之	労働組合運動再構築のために—いまこそユ ニオン・イノベーションが必要だ！—			
〔特集：企業・産業再編下の労働組合の組織化〕		国際経済労働研究	945	04. 11・12
高木 剛	労働組合組織率の低下と労働運動の停滞— 「恐竜の道」の回避をめざして—			
久本憲夫	企業組織再編下の労働組合—電機連合調査 を中心に—			
〔特集：戦後労働裁判闘争、私たちの総括—その成果と教訓—(1)〕		月刊権利闘争	336	04. 10
池畑絹子	私鉄鹿兒島交通—人権裁判勝利和解12年後 の現状と課題—			
木下孝子	NTT木下頸腕闘争の24年—裁判闘争総括と これからの課題—			
〔特集：戦後労働裁判闘争、私たちの総括—その成果と教訓—(2)〕		月刊権利闘争	337	04. 11
金崎昌之	大倉電気解雇撤回裁判闘争—その経過と再 総括—			
菊池有美子	菊池過労自殺公災認定裁判—総括報告—			
ジェレミー＝ワディ ントン・レイナー ＝ホフマン編、 小川正浩訳	* ヨーロッパの労働組合—グローバル化と構 造変化のなかで—	生活経済政策研究所	A5. 318	04. 11
03 団体交渉・労働協約				
〔特集：労働協約改定の取り組みについて〕		労働調査	425	04. 10
篠原淳子	電機連合としての労働協約の取り組み			
坂井克行	私鉄産別の労働協約をめぐる取り組み			
小畑精武	公共民間労組と労働協約			

高橋友雄	地域労働協約へ挑戦する企業と奮闘する金属労組—ドイツ金属産業における労使関係の現局面—			
厚生労働省大臣官 房統計情報部編	* 平成13年労使関係総合調査労働協約等実態調査報告	厚生労働省大臣官房 統計情報部	A4.138	02.8
07 使用者団体 西室泰三	社会保障制度等の一体的改革に向けての日本経団連の考え方	経済Trend	52.11	04.11

【60 女性労働問題】

01 女性労働問題 牛尾奈緒美	変化する大学生の就職意識と企業の採用活動に求められるもの—ジェンダー・マネジメントの視点から—	明治大学社会科学研 究所紀要	41-2	03.3
村瀬二郎 橋本宏子	米国におけるセクハラ訴訟の状況 資料とジェンダー視点から読む女性にとっての高齢期問題	人事院月報 賃金と社会保障	664 1380	04.12 04.10下
加藤豊子	製菓企業における女性研究者の育成と活用—就業継続の可能性—	日本労働研究雑誌	532	04.11
中里見博・二宮周 平・谷田川知恵	ジェンダーと法〔特集・2004学界回顧〕	法律時報	951	04.12

【62 高齢者労働問題】

01 高齢者労働問題 田中丈夫	希望者全員継続雇用の時代が来た！—高齢期の強みと特性を活かして利益を産み出す職場管理（第1回）—	エルダー	301	04.11
加藤 仁	* 定年後の居場所を創る—背広を脱いだ61人の実践ファイル—	中央公論新社	A5.339	04.9
野口悠紀雄 産労総合研究所編	* 「超」リタイア術 * 定年65歳時代の中高齢者雇用・活用マニュアル	新潮社 経営書院	A5.277 B5.370	04.10 04.9

【64 障害者労働問題】

01 障害者労働問題 竹中康之 〔特集：夢ある進路を訪ねて—新しい職域開拓の可能性—〕 松矢勝宏 石畑建一 岩元大成 松本 巖 篠原幸子	障害者の雇用支援対策の現状と課題 夢のある進路の選択と支援 ホテルで働く—関係機関とのネットワークづくりを通して— ホームヘルパーとして働く パソコンで事務職に就く—技術を磨いて就労へ— ゴルフ場のレストランで働くA子さん—希望していた仕事に就いて—	労働法律旬報 発達の遅れと教育	1586 568	04.10下 04.12
高齢・障害者雇用 支援機構障害者 職業総合センター 編者	* 障害者の職域拡大のための職場改善及び就労支援ツールに関する研究	高齢・障害者雇用支 援機構障害者職業 総合センター	A4.129	04.3
高齢・障害者雇用 支援機構障害者 職業総合センター 編者	* サービス産業を中心とした未開拓職域における就労支援に関する研究	高齢・障害者雇用支 援機構障害者職業 総合センター	A4.120	04.3
高齢・障害者雇用 支援機構障害者 職業総合センター	* 高次脳機能障害者の就労支援—障害者職業センターの利用実態および医療機関との連携の現状と課題—	高齢・障害者雇用支 援機構障害者職業 総合センター	A4.63	04.3

編著 高齢・障害者雇用 支援機構障害者 職業総合センター	* 高次脳機能障害を有する者の就業のための 家族支援のあり方に関する研究	高齢・障害者雇用支 援機構障害者職業 総合センター	A4.101 04.3
編著 高齢・障害者雇用 支援機構障害者 職業総合センター	* 精神障害者等を中心とする職業リハビリテー ション技法に関する総合的研究（最終報告 書）	高齢・障害者雇用支 援機構障害者職業 総合センター	A4.302 04.3
編著 高齢・障害者雇用 支援機構編	* 生命保険業界における障害者の雇用に関す るアンケート調査報告	高齢・障害者雇用支 援機構	A4.24 04.10
日本知的障害福祉 連盟編	* 発達障害白書2005年版—変革の検証 確か な理念と道筋と—	日本文化科学社	A5.380 04.11

【66 外国人労働問題】

01 外国人労働問題				
小沼深雪	Migration Policy in the United Kingdom: A Case Study of Joudan and Duvell's Work	社会システム研究 （立命館大学）	9	04.9
山脇啓造	日本における外国人政策の批判的考察—多文 化共生社会の形成に向けて—	明治大学社会科学研 究所紀要	41-2	03.3
小保内弘子	アジアからの出稼ぎ労働と送金行動—フィリ ピンとタイの女性単純労働について—	明治大学社会科学研 究所紀要	41-2	03.3
〔特集：選択迫られる外国人労働者受け入れ—人材開国と少子高齢化 の狭間で—〕		Business Labor Trend	—	04.12
渡邊博顕	事業所レベルでの外国人雇用について			
JILPT調査部	外国人労働者受け入れを問う（15人の提言）			
JILPT国際研究 部	〈先進諸国の動向〉国際比較・欧米諸国にみ る外国人労働者受け入れ政策			
JILPT国際研究 部	〈アジア各国の動向〉フィリピン／日本に受 け入れ求めるが、看護師不足、中国／増 加する海外就労圧力と適正化の模索、タ イ／受け入れ、送り出し両面をもつ国、 マレーシア／外国人労働者への依存軽減 へ			

【68 パート・派遣等労働問題】

01 パート・派遣等労働問題				
小沢道紀	サービスの人材開発における課題—非正規雇 用労働者を中心として—	立命館経営学（立命 館大学）	43-4	04.11
岡村和明	パートタイム労働者の増加がフルタイム労働 者の賃金プロファイルに与える影響	日本労働研究雑誌	532	04.11
岩本充史	非正規社員の活用における法的留意点	月刊人事労務	190	04.12
竹村洋介	フリーターと「社会的ひきこもり」（* 竹村洋 介著『近代化のねじれと日本社会』）	批評社	A5.195	04.11
佐藤博樹・佐野嘉 秀・藤本 真・ 木村琢磨	* 生産現場における外部人材の活用と人材ビ ジネス(1)	東京大学社会科学研 究所人材ビジネス 研究寄付研究部門	B5.307	04.10

【70 職業・能力開発】

02 職業サービス				
全労働省労働組合 編	* いま、なぜ公的職業紹介か—職業紹介事業 のあり方を考えるプロジェクト—	全労働省労働組合	A4.26	04.11
03 職業教育・進路指導				
根本 孝	大学における就職支援の課題と対応—求人活 動の早期化と「職業教育」をめぐる—	明治大学社会科学研 究所紀要	42-1	03.10
竹本由香里	看護職のキャリア形成と進路指導	進路指導	77-12	04.12

04 職業社会	丸山和昭	専門職化戦略における学会主導モデルとその構造—臨床心理士団体にみる国家に対する二元的戦略—	教育社会学研究	75	04.11
	須藤みか	* 上海で働く	めこん	A5.256	04.10
05 職業心理	中林真理子	モラルハザードについての考察—企業倫理からのアプローチ—	明治大学社会科学研究所紀要	41-2	03.3
	斎藤茂太	* 会社, 仕事, 人間関係が「もうイヤだ!」と思ったとき読む本	あさ出版	A5.199	04.8
06 能力開発	島内高太	「日本型技能形成論」における現実認識と方法論の限界	企業研究 (中央大学)	5	04.10
	竹田昌弘	オープンソースソフトウェアの開発プロセスに関する考察	立命館経営学 (立命館大学)	43-4	04.11
	山ノ内敏隆	わが国ビール産業の揺籃期—麦酒醸造技術の伝播と継承—	大阪産業大学経営論集	6-1	04.10
	伊集院憲弘	「Know why教育」による脱マニュアル社員の育成	人事院月報	664	04.12
	堀 信也	職員研修事業の再構築—マトリックス型研修体系に基づく取組—	地方公務員月報	496	04.11
	本田一成	営業職の能力評価制度—中小企業を中心に—	調査季報	71	04.11
	吉田恵子	自己啓発が賃金に及ぼす効果の実証分析	日本労働研究雑誌	532	04.11
	大山雅嗣	組織におけるキャリア開発の考え方・進め方	労使の焦点	260	04.11
	紀藤星司	インタビュー: 骨太の営業社員を育てる2つのポイント	企業と人材	848	04.11
	古川憲一	大学における求職者に対する委託訓練の実践—大学等のリソースを活用した「再就職支援委託訓練講座」—	企業と人材	848	04.11
	〔特集: キャリアの自律意識を育み, 開発を支援する〕 江上範博	「立志」の視点から考えるキャリアデザインと自律型キャリア開発をサポートする仕組み	企業と人材	847	04.11
	小杉俊哉	自律的キャリア開発とキャリア・コンピタンス—キャリア自律のためのプログラムを中心に—			
	鯨島 敦	* 老舗の訓 人づくり	岩波書店	B6.183	04.10
	榊原清則	* キャリア転機の戦略論	筑摩書房	B6.221	04.10
	川喜多 喬	* 人材育成論入門	法政大学出版局	A5.170	04.9

【80 労働法】

01 労働法一般	李 孝慶	取締役の注意義務と経営判断原則に関する一考察—日米韓の比較において—	阪大法学 (大阪大学)	54-4	04.11
	堀江正知	産業保健における労働者のプライバシーと個人情報情報の取扱い	産業医科大学雑誌	26-4	04.12
	豊川義明	日本社会とコンプライアンス (法令順守) —内部告発と公益通報者保護法—	国公労調査時報	504	04.12
	相澤英孝	特許法35条の改正がもたらしたもの	ジュリスト	1279	04.11
	渡辺 章	法科大学院と労働法—司法制度改革と労働裁判・労働立法の問題 (覚書) にふれて—	中央労働時報	1034	04.11
	矢野昌浩	労働法 (特集・2004年学界回顧)	法律時報	951	04.12
	中村 博	公益通報者保護法の制定と人事労務の実務課題 (第1回)	労働法学研究会報	2339	04.8
	芦田元之	個人情報保護対策について	労働法学研究会報	2340	04.9
	NTT労働組合編	* 21世紀の労働法を展望する—90年代の労働基準法等改正及び労働契約判例法理をふまえて—	NTT労働組合	A4.215	04.8

02 労使関係法					
宮里邦雄	不当労働行為審査制度の改革—改正労組法の 内容と問題点について—	月刊労委労協	583	04.11	
03 個別的労働関係法					
柳澤 旭	労働契約の基本的諸問題—法と政策との関連 において(1)—	山口経済学雑誌(山 口大学)	53-2	04.7	
柳澤 武	人事採用における資格過剰(overqualified) と年齢差別の成否—アイルランドとアメリ カの調停・裁判例を素材に—	名城法学(名城大学)	54-1・2	04.11	
岡林伸幸	安全配慮義務	名城法学(名城大学)	54-1・2	04.11	
小嶋典明	雇用・労働分野の法改正と将来展望③労働契 約法はできるのか	関西経協	58-11	04.11	
山川隆一	*労働紛争解決法制の新たな展開の中での企 業内紛争解決システムの役割(ビジネス・ レーパー・トレンド研究会)	労働政策研究・研修 機構	A4.72	04.11	
05 公共部門					
藤井英彦	郵政改革の推進に向けて—焦点はユニバーサ ル・サービスの見直し—	Japan Research Review	14-11	04.11	
〔特集：自治体における公務労働を考える〕		社会主義	505	04.11	
高橋俊夫	公共サービスの民間開放に抗して				
生駒弘志	パート化すすむ学校給食現場で				
安田敏子	保育職場で本来の福祉を追求する				
新井好江	児童館は地域の子育て支援の最前線				
〔特集：自治体職員の「やわらかい」任用制度〕		都市問題	95-12	04.12	
稲継裕昭	自治体職員の任用をめぐる制度的環境				
西村美香	地方公務員制度における任用の多様化・弾 力化の限界				
川手 撰	瀬戸市における職員任用政策の展開				
近藤真理子	希望降任制度の実態と機能—枚方市を中心 に—				
田中義政	志木市『行政パートナー』の光と影				
浅水智紀	滝沢村の課長選挙—「日本一の村」が挑戦 する改革の意味—				
黄 光男	あらためて、在日コリアンが公務員になる 意味				
06 労働判例・労委命令					
柳澤 旭	労働法と知的財産法との交錯—日亜化学工業 事件(青色発光LED特許権)判決(東京地 裁平成14年9月19日判決、東京地裁平成16 年1月30日判決)を契機として—	山口経済学雑誌(山 口大学)	53-1	04.5	
古川 貴之	共働夫婦の転勤命令につき、育児負担を理由 とする同命令の無効主張が認められた例— 明治図書出版社事件(東京地裁平成14.12.2 7決定・労判861号69頁)—	法政研究(九州大学)	71-2	04.10	
張 紅	取締役の退職後の不法行為に対して損害賠償 責任が認められた事例—退職慰労金請求事 件(大阪地裁平成14.1.31判決)—	法学会雑誌(岡山大 学)	54-1	04.9	
梅村 悠	退職慰労金の支給決定を委任された代表取締 役の裁量権—株式会社メイテック、退職慰 労金請求事件(名古屋地裁平成14.1.17判決・ 金融・商事判例1151号45頁)—	ジュリスト	1280	04.12	
桑村裕美子	組織再編に伴う労働者の帰責事由に基づかな い降格配転の効力—プロクター・アンド・ ギャンブル・ファー・イースト・インク事 件(神戸地裁平成15.3.12決定・労判853号 57頁)—	ジュリスト	1280	04.12	
野川 忍	産休・育休取得者に対する賞与不支給措置の	ジュリスト	1279	04.11	

村中孝史・中窪裕也	適法性―東朋学園事件〈最高裁第一小法廷平成15.12.4判決・判時1847号141頁〉― 労働判例この1年の争点―採用時の健康診断とプライバシー 賃金の減額と労働者の同意―	日本労働研究雑誌	532	04.11
堀 勝洋	1. 20歳前に障害を負った者と20歳以後に障害を負った学生に対する昭和60年法律34号による改正後の国民年金法における取扱いの差異は、合理的な理由のない差別的取扱いであるとして、憲法14条に違反するとされた事例、2. そのような差別的取扱いを是正する措置を講じなかった立法不作為が違法であるとして、国家賠償請求が認められた事例―学生無年金障害者（東京）訴訟第一審判決、障害基礎年金不支給決定取消等請求事件〈東京地裁平成16.3.24判決・判時1852号3頁〉―	判例評論（判例時報）	550 (1870)	04.12
下井康史	職務専念義務を免除されて第三セクターに派遣された県職員への給与支出に関する県知事及び第三セクターの責任―職員給与支出差止等請求事件〈最高裁第一小法廷平成16.1.15判決・判時1850号30頁〉―	判例評論（判例時報）	550 (1870)	04.12
竹田光広	1. 実作業に従事していない仮眠時間と労働基準法上の労働時間、2. ビル管理会社の従業員が従事する泊まり勤務の間に設定されている連続7時間ないし9時間の仮眠時間が労働基準法上の労働時間に当たるとされた事例―〈最高裁第一小法廷平成14.2.28判決・民集56巻2号361頁〉―	法曹時報	56-11	04.11
道幸哲也	団交権保障と団交拒否紛争の処理―神谷商事事件〈東京地裁平成15.6.16判決・労判865号38頁〉／〈東京高裁平成15.10.29判決・労判865号34頁〉の検討―	労働法律旬報	1586	04.10下
矢野昌浩	周知されていない就業規則の拘束力―フジ興産事件〈最高裁第二小法廷平成15.10.10判決・労判861号5頁〉―	労働法律旬報	1586	04.10下
唐津 博	就業規則変更による新資格格付け（降格）と賃金減額の効力―イセキ開発工機（賃金減額）事件〈東京地裁平成15.12.12判決・労判869号35頁〉―	労働判例	877	04.11
田中清定 小畑史子	過労疾病に関する最近の最高裁判決 転進支援制度としての非常勤嘱託契約更新拒絶の正当性―熊谷組事件〈東京地裁平成16.3.31判決・労判872号16頁〉―	労働法令通信 労働基準	2027 665	04.11 04.11
原 俊之	労働者に対する損害賠償請求―株式会社G事件〈東京地裁平成15.12.12判決・労判870号42頁〉―	労働法学研究会報	2339	04.8
中野麻美	資格制度の変更と格付け・賃金の不利益―イセキ開発工機（賃金減額）事件を契機として―	労働法学研究会報	2341	04.9
山田省三	会社批判行為を理由とする解雇の効力 カテリナビルディング（日本ハウズینگ）事件〈東京地裁平成15.7.7判決・労判862号78頁〉―	労働法学研究会報	2341	04.9
河村武信	大阪証券取引所事件について	月刊労委労協	583	04.11

【90 社会 保障】

01 社会保障一般					
野田愛子	医療と福祉の分野における第三者評価について	判例タイムズ	1160	04.12	
粥川正敏	社会保険と公的扶助をめぐる諸外国の経験（上）—老後所得保障を中心に—	週刊社会保障	2307	04.11	
粥川正敏	社会保険と公的扶助をめぐる諸外国の経験（下）—老後所得保障を中心に—	週刊社会保障	2308	04.11	
吉田久一	* 新・日本社会事業の歴史	勁草書房	A5.376	04.9	
高木隆司	* おいしい定年後の年金・保険・税金マニュアル—年金受給・雇用保険・健康保険・医療保障・税金還付100のポイント—	こう書房	A5.231	04.10	
02 社会保障制度・政策					
石田一紀	介護保険見直しの動向と問題点	医療労働	466	04.11	
岡崎祐司	介護保険制度「見直し意見」の分析と批判（上）—予防重視型システムへの構造転換をめぐる—	賃金と社会保障	1380	04.10下	
佐藤卓利	介護保険制度の見直しと自治体福祉政策の課題	賃金と社会保障	1381	04.11上	
上田真理・国京則幸	社会保障法（特集・2004年学界回顧）	法律時報	951	04.12	
西沢和彦	税か保険か、の時代は終わった—社会保障と税の一体改革に向けた処方箋—	論座	115	04.12	
増田雅暢	韓国の介護保険の検討状況	週刊社会保障	2309	04.11	
中野妙子	* 疾病時所得保障制度の理念と構造	有斐閣	A5.367	04.1	
中央法規出版、編集部編	* 介護保険制度の見直しに向けて—社会保障審議会介護保険部会報告・介護保険4年間の検証資料—	中央法規出版	A4.233	04.10	
03 社会福祉					
塚原康博	社会的入院と高齢者医療・福祉政策	明治大学社会科学研究所紀要	41-2	03.3	
遠藤興一	近代文学と社会福祉—もうひとつの福祉世界（7）—	明治学院大学社会学・社会福祉学研究	118	04.7	
栗沢尚志	民間介護サービスと利用者の新たなニーズ—「新贅沢財」の概念を用いた考察—	千葉経済論叢（千葉経済大学）	30	04.7	
宮上多加子	家族の痴呆介護実践力の構成要素と変化のプロセス—家族介護者16事例のインタビューを通して—	老年社会科学	26-3	04.10	
井下田 猛	地域福祉計画策定検討の視点	週刊社会保障	2307	04.11	
〔特集：ヒューマンケアサービスと人間工学〕		労働の科学	59-12	04.12	
車谷典男・森田徳子	介護をする人の作業関連運動器障害—予防と対策の基本—				
山崎信寿	身体ケアの新発想				
山羽和夫	福祉ロボットの現状と可能性				
ダーゲ＝クリングステット	スカンジナビアにおけるユニバーサルデザイン—社会的責任と人間工学的な発想の歴史—				
松田文子・水野有希	介護福祉機器の人間工学—国際モダンホスピタルショウ2004から—				
東京都国民健康保険団体連合会編	* 東京都における介護サービスの苦情相談白書 平成15年度	東京都国民健康保険団体連合会	A4.243	04.8	
野村敬子編著	* 人にやさしい介護技術	中央法規出版	B5.178	04.11	
厚生統計協会編	* 国民の福祉の動向・厚生指標臨時増刊・第51巻第12号通巻第803号	厚生統計協会	B5.304	04.10	
社会福祉の動向編集委員会編	* 社会福祉の動向2004	中央法規出版	B5.502	04.11	

04 年金					
田中明彦	国民皆年金と障害年金保障—学生障害無年金訴訟・東京地裁判決とその意義—	賃金と社会保障	1378	04.9下	
佐藤文友	年金財政と人口、経済、政治	年金と経済	91	04.11	
森 浩太郎	拠出保険料の資産運用としてのNDCについて	年金と経済	91	04.11	
込山愛郎	中国の社会保障—その背景と年金制度を中心に—（上）	年金と経済	91	04.11	
宮島 洋	年金改革は政治に翻弄された	論座	115	04.12	
西沢和彦	国民年金と厚生年金の加入実態への定量的アプローチ—試算と提言—	Japan Research Review	14-11	04.11	
木島 賢	企業年金の再構築と法改正	週刊社会保障	2308	04.11	
土井乙平	年金保険制度改革の視点	週刊社会保障	2309	04.11	
大野吉輝	経済界の年金改革論議について	週刊社会保障	2310	04.11	
河村健吉	雇用システムの転換と企業年金	月刊企業年金	23-12	04.12	
須田俊孝	ドイツの企業年金等の動向①	月刊企業年金	23-12	04.12	
〔特集：本格的少子高齢化社会に向けた2004年年金法改正の意義と課題〕		年金と経済	91	04.11	
坂本純一	社会保障の給付と負担の観点から見た平成16年年金法改正				
駒村康平	公的年金一元化を巡る諸問題				
北浦正行	雇用・労働市場の変化と年金				
袖井孝子	ライフスタイルの多様化と年金制度				
十菱 龍	年金制度の事業運営上の諸課題と今後の方向				
臼杵政治	2004年年金法改正における企業年金関連の内容と評価—老後所得保障の核として—				
本吉正雄	* 元日銀マンが教える「もう年金はもらえない！」	大和書房	A5.198	04.10	
06 生活保護					
行貞伸二	大阪市におけるホームレス対策の現状と課題—野宿生活者巡回相談事業の取り組みから—	賃金と社会保障	1380	04.10下	

【95 労働者生活・意識】

01 労働者生活					
井上俊一	未婚化の都道府県別格差—その実態と決定要因—	統計	55-12	04.12	
前田尚子	友人関係のジェンダー差—ライフコースの視点から—	老年社会科学	26-3	04.10	
21世紀ヒューマン ケア研究機構家 庭問題研究所編	* ターミナルケアと家族についての調査研究報告書	兵庫県	A4.175	04.3	
02 労働者意識					
李 年古	中国人の仕事観—会社への帰属意識をどう育てるか—	月刊グローバル経営	278	04.12	
連合総合生活開発 研究所編	* 第8回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書	連合総合生活開発研究所	A4.110	04.11	

【98 産業・企業】

01 産業・企業					
有村貞則	外資系企業とダイバーシティ・マネジメント（Ⅰ）—在日米国系企業に対するアンケート調査結果をもとに—	山口経済学雑誌（山口大学）	52-5・6	04.3	
有村貞則	外資系企業とダイバーシティ・マネジメント（Ⅱ）—在日米国系企業に対するアンケート調査結果をもとに—	山口経済学雑誌（山口大学）	53-2	04.7	
庭本佳和	組織と管理—三次元（有効性・能率・道徳性）統合理論—	甲南経営研究（甲南大学）	45.2	04.9	

中本 悟	アメリカにおけるビジネス・サービスの発展	季刊経済研究（大阪市立大学）	27-1・2	04.9
石田 浩	台湾における輸出加工区の現代的意義—産業の高度化と産業価値パークへの転換—	関西大学経済論集	54-3・4	04.11
下川浩一・折橋伸哉・ダニエラ＝ヘラー	ダイナミックな変化が進む北米自動車市場と戦略再構築を図る米国ビッグスリーの動向と日系サプライヤーの現地調査(1)—2003年9月の実態調査を中心に—	経営志林（法政大学）	41-2	04.7
下川浩一・折橋伸哉・ダニエラ＝ヘラー	ダイナミックな変化が進む北米自動車市場と戦略再構築を図る米国ビッグスリーの動向と日系サプライヤーの現地調査(2)—2003年9月の実態調査を中心に—	経営志林（法政大学）	41-3	04.10
井上善博	企業の持続的発展と環境マネジメント	企業研究（中央大学）	5	04.10
金 英信	顧客満足の属性概念に関する考察—情緒的・感情的アプローチを中心として—	企業研究（中央大学）	5	04.10
柳澤 治	ドイツにおける資本主義転換論と日本への影響—資本と経営の分離をめぐって—	明治大学社会科学研究所紀要	41-2	03.3
高橋俊夫	コーポレート・ガバナンス—比較研究—	明治大学社会科学研究所紀要	42-2	04.3
山浦久司	内部統制概念の拡充と財務諸表監査機能の進化	明治大学社会科学研究所紀要	42-2	04.3
松本さとみ	日本的経営の移転と現地化—ビジョナリー・カンパニーの現地法人に対する聞き取り調査から—	法政大学大学院紀要	53	04.10
原口俊道	日本の海外直接投資と在中・越・印日系企業の比較研究	鹿児島経済論集（鹿児島国際大学）	45-1	04.6
原口俊道・許 雲鷹	企業の内部化と外部化に対する経営戦略の選択	鹿児島経済論集（鹿児島国際大学）	45-1	04.6
陽 芳・仲田正機	中国国有企業経営者のインセンティブ・システム改革について	立命館経営学（立命館大学）	43-4	04.11
楊 秋麗	中国国有大型工業企業における住宅制度改革の—考察—吉化集团公司の事例を中心に—	立命館経営学（立命館大学）	43-4	04.11
張 英春	日本におけるコーポレート・ガバナンス改革の—考察—	立命館経営学（立命館大学）	43-4	04.11
万仲脩一	企業理論の確立に向けて—グーテンベルクの回想(2)—	大阪産業大学経営論集	6-1	04.10
増田幸一	中小サービス業のマネジメントに関する—考察—北九州市のサービス業調査をもとに—	九州共立大学経済学部紀要	98	04.11
吉村典久	日本の上場同族企業の研究にむけて	研究年報（和歌山大学）	8	04.9
吉田敬一	グローバリゼーションと中小企業の岐路（上）	経済学論集（駒沢大学）	36-2	04.11
白石善章・許 英傑・黄 慧玲	小売企業のグローバル化と中国市場参入—セブン・イレブンの事例研究—	流通科学大学論集：流通・経営編	17-2	04.11
高田亮爾	日本経済発展と中小企業(1)	流通科学大学論集：流通・経営編	17-2	04.11
崔 相鐵・金 裕梧	韓国におけるグローバル小売企業のパフォーマンス分析	流通科学大学論集：流通・経営編	17-2	04.11
井上芳郎	我が国企業の事業継承に影響を与える要因に関わる理論的・実証的研究—戦略的視点からの考察—	流通科学大学論集：流通・経営編	17-2	04.11
根本二郎	基本に戻る—時代を読みとる目を持つには—	産業訓練	591	04.12
溝上憲文	人材紹介会社の事業再生ビジネスを追う	賃金事情	2465	04.11
杉岡碩夫	華東経済と日本産業の進出—上海・杭州からのアプローチ—	調査季報	71	04.11
一條和生	顧客志向のイノベーション、マーケティング、リーダーシップ、変革	中小公庫マンスリー	51-11	04.12
中村一彦	コーポレート・ガバナンスの真の在り方を求	判例タイムズ	1158	04.11

	めて一会社の社会的存在という視点からの アプローチ				
益田郁夫	海外直接投資の動向と日本経済への影響	Japan Research Review	14-11	04.11	
前田正尚	企業の環境経営とエコ・ファイナンスーCSR と社会的責任投融资の視点からー	ESP	391	04.11	
福田 正	企業価値を高めるコンプライアンス経営を！ー 取締役のための法務ー	JMA マネジメント レビュー	609	04.11	
安倍 徹	曲がり角にきたISO（前編）日本企業の「品 質経営」はどこへいくかーISOスパイラル アップへの課題ー	JMA マネジメント レビュー	610	04.12	
〔特集：韓国自動車産業の構造改革（2）〕		大原社会問題研究所 雑誌（法政大学）	553	04.12	
周 武鉉著，金 元重訳	‘混合型’非フォード主義作業組織の形成 と進化				
尹 辰浩著，金 元重訳	韓国自動車産業の構造調整（下）ー背景， 経過，展望ー				
〔特集：企業のリスクマネジメント〕		関西経協	58-11	04.11	
藤江俊彦	CSR時代のリスクマネジメントと体制の整 備				
緒方順一 畑 守人	個人情報漏洩リスクと企業の対策 内部告発への対応ー公益通報者保護法を契 機としてー				
中村昌弘 安封昂雄	事故・災害発生時の適切な対応方法 クレーム・欠陥商品等品質管理とリスクマ ネジメント				
久保田浩文	資産保護に関する対応ーペイオフ解禁への 対応ー				
〔特集：コーポレートガバナンスのゆくえ〕		JMA マネジメント レビュー	10-13	04.12	
碓 宗夫	聡明なパッションをー経営者の条件を考え るー				

坂根正弘	「現場力」の練磨とミドルマネジメントを核にモノづくり—ダントツ商品を連続開発させるコマツ—			
井上 忠	使命感をもとにした独自の組織論「POGAL」—知の持続的イノベーションを促進するジャパンゴアテックス—			
東 哲郎	創業精神の継続と「会社は株主に帰属するもの」という意識の徹底—企業経営のグローバル化に取組む東京エレクトロン—			
星野妙子編	* ファミリービジネスの経営と革新—アジアとラテンアメリカ—	アジア経済研究所	A5.429	04.11
安田佳生	* 採用の超プロが教える伸ばす社長つぶす社長	サンマーク出版	A5.236	04.10
大阪府立産業開発研究所編	* 平成16年版大阪経済・労働白書—企業家精神と地域産業イノベーション—	大阪府立産業開発研究所	A4.233	04.10
近藤光男	* コーポレート・ガバナンスと経営者責任	有斐閣	A5.344	04.10
奥村 宏	* 会社はなぜ事件を繰り返すのか—検証・戦後会社史—	NTT出版	A5.280	04.9

【99 その他】

99 その他				
山本宣明	非営利組織の業績評価に関する一考察	青山社会科学紀要 (青山学院大学大学院)	33-1	04.9
〔特集：「新しい公共」のプラットフォーム—公的世界のプレイヤー、この10年そしてこれから—〕		NIRA政策研究	203	04.11
山口 定	新しい公共性—状況と課題—			
山脇直司	公共性のパラダイム転換—公私二元論から「政府の公・民の公共・私的領域」の相互作用三元論へ—			
山内直人・裕永佳甫	NPO活動の統計的把握—日本における非営利サテライト勘定作成の意義—			
粉川一郎	新しい公共における官民の役割と協働関係の評価			
犬飼重仁	公共圏のプレイヤーとしての企業の今日的課題—市場経済と企業の新たな公共性確立へ—			
日本医師会編	* 国民医療年鑑平成15年度（2003～2004）版—医療の質と安全確保をめざして—	春秋社	B5.716	04.9
朝日新聞社編	* 朝日新聞ジャパン・アルマナック2005（英和対訳データ年鑑）	朝日新聞社	B6.279	04.11
松原 聡	* 人口減少時代の政策科学	岩波書店	A5.216	04.2
新 睦人	* 社会学の方法	有斐閣	A5.381	04.10
内閣府政策統括官室編	* 2004年秋世界経済の潮流	国立印刷局	B5.227	04.11
矢野恒太記念会編	* データでみる県勢2005年版	矢野恒太記念会	A5.510	04.12
中名生正昭・朴進山	* 日本と韓国の官僚制度—その成立と変遷—	南雲堂	A5.246	04.11
大井幸子	* ウォール街のマナー・エリートたち—ヘッジファンドを動かす人びと—	日本経済新聞社	A5.327	04.11
田尻英三・田中宏・吉野 正・山西優二・山田泉	* 外国人の定住と日本語教育	ひつじ書房	A5.168	04.9
総務省大臣官房管理室編	* 平成16年版公益法人白書—公益法人に関する年次報告—	岩見印刷	A4.494	04.8